



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,130	8.7	1,166	11.9	1,146	8.9	713	△4.5
30年3月期第1四半期	9,323	1.7	1,042	71.4	1,053	140.8	747	98.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 940百万円(12.3%) 30年3月期第1四半期 837百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.47	39.87
30年3月期第1四半期	42.45	41.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,289	28,034	54.4
30年3月期	50,408	27,386	53.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,353百万円 30年3月期 26,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い平成31年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、合計については単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.0	2,100	1.3	2,100	1.0	1,300	24.1	36.90
通期	41,500	5.8	4,200	4.8	4,200	2.5	2,630	2.3	74.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い第2四半期(累計)の1株当たり四半期純利益及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	19,082,670株	30年3月期	19,082,670株
31年3月期1Q	1,440,951株	30年3月期	1,471,294株
31年3月期1Q	17,634,709株	30年3月期1Q	17,599,276株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。「3.平成31年3月期の連結業績予想」の第2四半期(累計)の1株当たり四半期純利益及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の第2四半期(累計)の1株当たり四半期純利益は73円81銭、通期の1株当たり当期純利益は149円33銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用情勢は改善傾向にあり、所得も改善しつつあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から消費者マインドの回復は足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が依然として根強い一方で、人件費や物流費をはじめとする諸費用は上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品や新キャラクター関連・新規分野製品の開発に注力し、TVCMをはじめとする積極的な広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流対応力の強化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億30百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は11億66百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益は11億46百万円(前年同期比8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億13百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	1,145	970	△15.3
サニタリー用品	1,469	1,511	+2.8
洗濯用品	668	656	△1.7
清掃用品	1,554	1,784	+14.8
キッチン用品	1,197	1,322	+10.4
ベビー・キッズ用品	1,396	1,447	+3.7
その他	1,891	2,437	+28.8
合計	9,323	10,130	+8.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、502億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、360億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、142億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1億90百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、222億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、53億15百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加4億97百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少7億33百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、169億39百万円となりました。これは主に、流動負債へ振替したことによる長期借入金の減少5億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、280億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,591	22,483
受取手形及び売掛金	6,501	6,095
商品及び製品	4,774	4,815
仕掛品	388	360
原材料及び貯蔵品	1,431	1,516
その他	754	825
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	36,427	36,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,536	3,488
その他（純額）	5,253	5,492
有形固定資産合計	8,789	8,980
無形固定資産		
	365	344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604	3,807
その他	1,221	1,074
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,825	4,881
固定資産合計	13,981	14,207
資産合計	50,408	50,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	1,317
短期借入金	132	99
1年内返済予定の長期借入金	1,505	2,002
未払法人税等	979	245
賞与引当金	408	154
役員賞与引当金	20	—
その他	1,474	1,495
流動負債合計	5,660	5,315
固定負債		
長期借入金	15,450	14,950
株式給付引当金	120	146
退職給付に係る負債	370	367
資産除去債務	35	35
その他	1,385	1,441
固定負債合計	17,360	16,939
負債合計	23,021	22,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,042
利益剰余金	12,897	13,311
自己株式	△1,036	△1,012
株主資本合計	24,385	24,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,755
繰延ヘッジ損益	△1	70
為替換算調整勘定	761	704
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	2,366	2,520
新株予約権	345	319
非支配株主持分	289	362
純資産合計	27,386	28,034
負債純資産合計	50,408	50,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,323	10,130
売上原価	6,085	6,515
売上総利益	3,238	3,615
販売費及び一般管理費	2,195	2,448
営業利益	1,042	1,166
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	26
デリバティブ評価益	—	1
その他	13	40
営業外収益合計	41	70
営業外費用		
支払利息	13	19
デリバティブ評価損	8	—
為替差損	5	67
その他	2	3
営業外費用合計	30	91
経常利益	1,053	1,146
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,145
法人税、住民税及び事業税	204	201
法人税等調整額	78	156
法人税等合計	283	358
四半期純利益	769	786
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	713

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	769	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	139
繰延ヘッジ損益	△6	71
為替換算調整勘定	△106	△57
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	67	153
四半期包括利益	837	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	867
非支配株主に係る四半期包括利益	21	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。